

日露関係の新たな展開

中 津 孝 司

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 国際環境の激変と日本の国家課題 | 4. 追い詰められるロシア経済 |
| 2. 安倍政権悲願のプーチン大統領訪日 | 5. 北方領土問題と安全保障 |
| A. プーチン訪日の前哨戦 | 6. 産油国としてのロシアと国際原油市場 |
| B. プーチン大統領の山口、東京訪問 | 7. 激化するクレムリンの権力闘争 |
| 3. 対露経済協力の内容 | |

1. 国際環境の激変と日本の国家課題

国の生存を脅かす外敵はその国によって異なる。その要因はさまざまであるが、地理的近接性という地政学的条件が最重要要件であろう。外敵と正面から向き合うか、外敵のいわば後姿を眺めるかによって、脅威の度合いが違って当然である。

わが国の脅威は何と言っても核兵器保有国の中国であり、北朝鮮であろう。その北側に広がるロシアも核超大国である。ただ、ロシアの場合は直接的には日本ではなく、もう一つの核兵器の超大国である米国と対峙している。従来、米露の経済関係は希薄であり、また、政治的対話も乏しい。もっぱら核軍縮交渉の相手国にとどまっている。

したがって、日露関係は安全保障条約を保持する日本と米国の関係と米露関係の間接的な関数に過ぎなかった。日本政府が日米関係を日本外交の主軸、基軸だと繰り返してきたゆえんでもある。

ところが、今日、北朝鮮が核兵器保有国に昇格すると同時に、中国が軍拡的な海洋戦略を展開するにいたって、日本を取り巻く近隣の国際環境が急速にわが国にとって不利なものへと変化するようになった。

そうすると、日本としては戦略的にロシアとの関係を見直そうとする発想が自ずと生まれてくる。こうした外交的な発想が安倍晋三首相の展開する、いわゆる安倍外交、すなわち地球儀を俯瞰する外交の基本となっている。換言すると、それが中国包囲網の構築ということになるが、それを完結するにはロシアとの関係改善が不可欠である。

かくして中国包囲網形成の必要条件となるロシアとの関係強化に安倍政権は乗り出した。しかし、そこには取り除くことが困難な、さまざまな障害が存在している。

その障害物の多くは日本の国外に横たわる。日本国民の対露感情は今もって芳しくないが、ソ連邦時代とは違って、ロシアの存在が日本の脅威だと感じる日本国民は少なくなった。ソ連邦に代わって日本国民が脅威だと感じる国は中国へとシフトしている。

しかし、欧州地域に眼を転じると、誰もが口を揃えて、脅威だと感じる国はロシアだと言う。南シナ海が中国の海と化しているのと同様に、欧州地域では黒海がロシアの海と化している。

ロシアの飛び地であるクリミア半島はロシアにとってきわめて重要な軍事拠点に仕立て上げられ、ポーランドやバルト3国はロシアの脅威と日々向き合っている。事実、こうした地域のロシアとの国境沿いでは、北大西洋条約機構（NATO）とロシアがそれぞれ軍事を強化する。

ロシアが軍事侵攻して、クリミア半島を略奪したウクライナでもロシアは依然として、その軍事的プレゼンスを誇示した状態が続く。ウクライナの東部地域は事実上、ウクライナから分断され、国家分裂の危機に瀕している。

ロシアが露骨に軍事介入するシリアでもロシアの暴挙が繰り返され、アサド独裁体制を擁護する。その結果、国際社会が求める即時退陣を退け、アサド大統領の政治的延命を支えている。大量の難民がシリアから溢れ出して欧州地域に流れ込み、欧州各国の治安を不安定化させている。

このようなロシアの国力を弱めるべく、欧州連合（EU）は対ロシア経済制裁（資産凍結、取引禁止、新規融資の禁止など）を発動し、幾度となく制裁措置を延期してきた。米国による対露制裁は緩和、あるいは解除される可能性が浮上しているが、EUにはそうした選択肢はない。

にもかかわらず、日本の安倍政権はあえてロシアとの対話路線へと舵を切る。安倍首相は否定するが、この日本の外交政策が主要7カ国（G7）の結束を乱していることは間違いない。

したがって、この対露政策を貫いていくには日本としての大義が必要であると同時に、欧州諸国、ひいては国際社会には丁寧な説明が不可欠となる。安倍首相はこうした外交的努力を怠ってはなるまい。対露接近の大義は日本の生存を脅かす外敵が欧州とは異なって、中国であるという一点に尽きる。中国の脅威を国際社会に説得することこそが日本の対露政策の大前提条件となる。この点を肝に銘じておく必要がある。

2. 安倍政権悲願のプーチン大統領訪日

A. プーチン訪日の前哨戦

安倍政権はプーチン大統領の訪日を実現するために、周到に準備を進めてきた。安倍首相は第2次安倍政権成立直後、すなわち2013年4月から頻繁にプーチン大統領との接触を繰り返し、首脳会談に臨んできた。

ロシアの風光明媚な保養地であるソチで開催された冬季五輪の開会式に出席した安倍首相は、プーチン大統領に訪日を要請する。しかし、その直後にロシアがクリミア半島に軍事侵攻したことから、プーチン大統領の早期の訪日計画が頓挫、訪日の時期は先送りされる。それでも国際会議の場を有効利用して、日露首脳会談が実施されてきた。

プーチン大統領の訪日の環境が整ったのは2016年に入ってからである。2016年5月上旬、

安倍首相自らがロシア南部のソチに飛び、プーチン大統領と会談した。通訳のみが出席する膝詰め協議も実施、領土問題や平和条約締結交渉への道を開いていく。この時、初めて新たな発想に基づくアプローチという言葉が踊り出す。その新たなアプローチとは今もって不明だが、どうやら北方領土での共同経済活動が新アプローチに相当するようである。

また、安倍首相はこのソチ会談の席上で、ワンパッケージの対露経済協力策を提示する。八つの経済協力分野の原型は、日本式最先端病院の建設など医療・健康分野、都市交通網整備など都市づくり、中小企業同士の交流や協力の拡大、石油・天然ガスなどエネルギー開発、産業の多様化と生産性向上の取り組み、極東地域での産業振興やインフラ整備、原子力やIT（情報技術）など先端技術分野、若者やスポーツ・文化分野の人的交流、にある¹⁾。

欧米諸国による経済制裁でロシアには外貨（米ドル、ユーロ）が流入しなくなったほか、資源安の長期化でオイルマネーをはじめとする資源マネーも枯渇している。その結果、ロシア経済は低迷を続け、財政は赤字転落してマイナス成長を余儀なくされている。ロシアの財政均衡点は1バレル70ドル程度とされるが、足元の原油価格は同50ドル台で推移しており、この水準を大きく下回る。

ロシアは今、経済制裁とは無縁の国や企業からの資金調達や出資を急いでいる。ロシア石油最大手のロスネフチは独立系の資源商社であるスイス系のグレンコアとカタール系の政府ファンド（SWF）であるカタール投資庁（QIA）からの出資を受け入れて、保有株式19.5%を放出する。株式放出の見返りとして、ロスネフチには102億ユーロが舞い込む²⁾。

中東の産油国がロシアに投資する事例は少ない。金欠で背に腹は変えられないということか。なりふり構わず、経済制裁を科さない中東産油国からのマネーも受け入れるようになった。

この出資劇では当初、日本勢の参画が取り沙汰されていたが、結局は見送られた。制裁要件に抵触して、欧米での事業展開に支障をきたすと日本側が判断したからであろう。日本の対露経済協力が難しいのは欧米での事業を制限しない範囲という制約があるからだ。制裁措置に抵触しない分野に制限されてしまう。日本の企業や金融機関としては欧米での事業を優先せざるを得ない。

国際協力銀行（JBIC）はロシア国内の企業や金融機関に融資する際、次の四つの条件を規定している³⁾。

- ・ 欧米企業が撤退した案件は対象としない
- ・ 民間が融資しないことを確認する
- ・ 融資先への送金網を確保する
- ・ 債権を早期に民間へ売却する

日本政府はロシア経済分野協力担当相を新設したが、こうして経済制裁を科す欧米諸国に配慮して、G7の結束を乱さない方針を固めている。

それだけに日本の対露経済協力は欧米諸国が科す制裁の内容に触れない範囲での程度にと

1) 『日本経済新聞』2016年5月8日号。

2) *Financial Times*, December 13, 2016.

3) 『日本経済新聞』2016年11月1日号。

どまらざるを得ない。そうすると、どうしても開発途上国に対する支援といった色彩の濃い中身となる。日本の対露協力とは事実上の経済支援である。金欠に喘ぐロシアを救済するという意識が先行する。

ロシア側は日本による経済支援を真剣に受けとめて、部品供給などの面で尽力できるかどうか。ロシアでは今もって、汚職や行政手続きの不透明さが残存するけれども、ビジネス環境を整備して、ロシアに進出した日本企業を支援できるかどうか。ロシア極東地域では今も反社会的勢力が優勢だ。経済支援の可否はロシア側の取り組み次第である。

ただ、経済支援で領土問題進展の糸口を探ることができるかもしれないが、それが領土問題の解決の切り札とはならない。領土問題と経済支援は別次元の話である。少なくともロシア側はそうに捉えている。平和条約（敵対する勢力が戦争状態を終結し、領土や賠償請求問題を解決するために結ぶ⁴⁾）締結の重要性は日露共通の認識ではあるが、そこに至る手続きをめぐっては日露両国には大きな隔たりがある。この隔たりは簡単には解消されそうもない。

そもそも北方領土（北海道・根室半島の沖合にある択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島）に対する認識が日露間で違っている。日本側はことあるごとに北方領土を日本固有の領土だと主張するが、そもそもロシアに固有の領土という考えは通用しない。領土は武力で拡大できるとロシアという国は思い込んでいる。ゆえにロシアは第2次世界大戦の結果として四島統治の正当性を主張する。

また、日本側は領土の返還のみに関心が集中する一方で、ロシア側は北方領土を千島列島の一部と位置づけた上で、オホーツク海から千島列島全域を見据えて、その海域全体の安全保障に注目する。事実、ロシアは2016年11月に択捉島と国後島に新型の地对艦ミサイル、バズチオン（射程300キロメートル）とパル（同130キロメートル）をそれぞれ配備、発射演習を実施する構えでいる⁵⁾。

それだけにロシア側はその海域に戦略的価値を見出している。北方領土を日本に返還するとなると、たちどころに日米安全保障条約の適用範囲が北上してしまう。ロシアが領土返還に慎重となるのも無理はない。

ソチ会談の後安倍首相とプーチン大統領はロシア極東のウラジオストク（2016年9月初旬）、ペルーの首都リマ（2016年11月中旬）で顔を合わせ、首脳会談の場を持った。ウラジオストクでは東方経済フォーラムが開催され、安倍首相が出席するとともにスピーチもした。リマではアジア太平洋経済協力会議（APEC）が開催されていた。

2016年は歯舞群島と色丹島の2島を日本に引き渡すと明記した、日ソ共同宣言（1956年10月19日に鳩山一郎首相とソ連邦のブルガーニン首相がモスクワで署名した文書⁶⁾）が締結されてから60年の節目の年でもある。日ソ共同宣言をもって日露両国は国交を回復したけれども、それから60年が経過したにもかかわらず、平和条約すら結べないのは確かに正常ではない。真の正常化とは平和条約を締結してはじめて創出されるものだろう。

ただ、北方領土が日本に返還されることはないだろう。ロシアが実効支配しているだけで

4) 『日本経済新聞』2016年12月17日号。

5) 『日本経済新聞』2016年11月23日号。

6) 『日本経済新聞』2016年10月19日号。

なく、ロシア化が進み、軍事拠点化も着々と進む、択捉島と国後島の返還は絶望的である。国後水道は不凍海峡であり、かつ冬場に凍らない不凍港を備える北方四島は、ロシアにとって貴重な資産であり、安全保障上の要でもある。

ロシアの上院議長であるマトビエンコ氏は1956年の日ソ共同宣言が有効だとの認識を示しながらも、国後島と択捉島は協議の対象外だと主張している⁷⁾。

この現実を日本政府、および日本国民はどのように受けとめるのか。

B．プーチン大統領の山口、東京訪問

プーチン大統領が日本の土を踏むことになる2016年12月15日、安倍首相は一足早く、東京から故郷の山口に移動し、首脳会談が開かれる会場となる、長門市の旅館・大谷山荘へと向かった。それから間もなくして、父親である安倍晋太郎元外相の墓前で手を合わせた。プーチン大統領を大谷山荘で出迎えたのはその日の夕刻である。

その直後から首脳会談が開かれ、引き続いてワーキングディナーへと催しが進められた。夕食は日本流の伝統的な会席料理で蟹の甲羅盛りから始まり、とらふぐ刺し、長萩和牛、あんこう唐揚などが卓上に並んだ⁸⁾。最高級のおもてなしである。

にもかかわらず、首脳会談で領土問題はほとんど進展せず、領土の帰属問題は決着しなかった。安倍首相は一步一步着実に交渉を前進させると胸を張るが、領土返還の道のりは今なお遠い。

今回の首脳会談では日露両国による北方領土での共同経済活動が主要テーマとなった。特別な日露両国共通の制度・法的ルール、たとえば経済特区のような仕組みを設定し、漁業・海面養殖（栽培漁業）水産加工、観光、医療、環境、地熱発電などの分野で経済活動を実施していく構想だ。

ただし、この場合でも主権や区域など検討しなければならない課題が山積する⁹⁾。課題の解決に向けて、今後、日露両国間で共同委員会のような組織をつくって、協議を開始することになる。英経済紙『フィナンシャル・タイムズ』が指摘するように¹⁰⁾、共同経済活動が日本にとっての重要な離陸となるかどうかは予断を許さない。プーチン大統領は共同経済活動をロシアの利益と語っている¹¹⁾。

実は訪日以前にリマでの日露首脳の席上、プーチン大統領は安倍首相に北方領土での共同経済活動に言及していた¹²⁾。その狙いは日本への領土引渡しを牽制すると同時に、日本の協力で北方四島の経済発展・振興を促すことにある。いずれにせよ、ロシア側は日本からの経済支援の一環と位置づけているようだ。

プーチン大統領は日本と経済協力を進めていく上での障害物が経済制裁だと断言、日本側に制裁解除を露骨に要求する。これはクリミア半島強奪を認めるように迫っていることと同義である。だが、日本政府が制裁を緩和、あるいは解除し、2014年3月のクリミア併合を容

7) 『日本経済新聞』2016年11月1日号。

8) 『日本経済新聞』2016年12月16日号。

9) 『日本経済新聞』2016年12月17日号。

10) *Financial Times*, December 16, 2016.

11) 『日本経済新聞』2016年12月17日号。

12) 『日本経済新聞』2016年11月22日号。

認しても、国後島と択捉島は返還されない。日本政府はこの点を肝に銘じ、現実的な姿勢でロシアと向き合う必要がある。

3. 対露経済協力の内容

JBIC がロシア最大手銀行のズベルバンクに円建てで40億円規模の単独融資に踏み切った¹³⁾。ズベルバンクはJBIC からの融資をロシア極東にある、ウラジオストクに近いポストーチヌイ港の運営会社に振り向ける。その運営会社は石炭積み下ろし設備を購入する。これは信用力の高い地場銀行（ズベルバンク）を経由する、ツーステップローンである。JBIC は2016年10月からルーブル建ての融資を開始している。

このJBIC の融資はもちろん、既述した対露経済協力の一環である。また、JBIC はロシア直接投資基金（RDIF）と1,000億円規模の投資基金を立ち上げ、日露合併事業などに投資する。

三井住友銀行はロシアの大手銀行であるアルファバンクに融資するが、その際、日本貿易保険（NEXI）が信用枠を設定する。NEXI、三井住友銀行、アルファバンクは対露支援ファシリティ（管理・運用）に関する覚書を交わしている。加えて、アルファバンク向け輸出バンクローン設定に向けた協力に関する覚書も締結している。そして、ロシア産業の多様化促進と生産性の向上に貢献する。

日本の金融機関は対露融資に慎重な姿勢を崩していない。欧米諸国で事業展開するために、新規融資はほぼ停止している状況となっている。たとえば3メガバンクの場合、対露融資残高は2014年3月期の170億ドルから2016年3月期には90億ドルに激減している¹⁴⁾。たとえば三菱東京UFJ銀行の対露融資残高は60億ドルから23億ドルに急減している¹⁵⁾。JBIC がこうした状況を補う格好だ。

港湾整備については、国土交通省とロシア運輸省とが協力の覚書を締結している。ポストーチヌイ港やその北側にあるワニノ港の設備を拡充して、日本を含むアジア市場向けの輸出基地に仕立て上げる計画である。ワニノ港に関しては丸紅とコルマール社が石炭ターミナルに関する覚書を交わしている。

また、ハバロフスク空港に関しては、大手商社の双日、日本空港ビルデング、ハバロフスク空港会社が新ターミナルの整備と運営に参画する。官民ファンドの海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）も出資する。国土交通相は2016年10月にJOINの借り入れや社債発行の枠を広げている¹⁶⁾。

それではここで一連（総数で82件）の対露経済協力の案件を列挙してみよう¹⁷⁾。

13) 『日本経済新聞』2016年10月22日号。

14) 『日本経済新聞』2016年11月2日号。

15) 『日本経済新聞』2016年11月2日号。

16) 『日本経済新聞』2016年12月17日号。

17) 『日本経済新聞』2016年12月15日号。

これまでの日露貿易・経済関係は日本側の輸入で8割を資源燃料と石油製品が占有してきた。また、日本の輸出も自動車と自動車部品だけで輸出全体の5割を占めてきた。さらに、日本企業の対露進出は400社程度と、中国の3万3,400社や米国の7,800社と比べるとかなり見劣りする。

しかも隣国同士であるにもかかわらず、日本の対露貿易は貿易全体のわずか1.4%に過ぎず、ロシアにとっても対日貿易は4.6%というきわめて低い水準にとどまっている¹⁸⁾。

この現状を今後の取り組みで打破し、日露経済関係を多様化していく狙いが込められている。今回のプロジェクトで日本側の投融資総額は3,000億円に上る。

健康寿命の伸長に役立つ協力

総合商社の三井物産が製薬大手のアルファーム（R-Pharm）に150億－200億円を出資（資本提携）、株式10%を取得してヘルスケア分野で協力する¹⁹⁾。医薬品の種類を増やして、外国市場を開拓する。

三井物産は食糧大手で穀物、食用油、畜産を手がけるルースアグロとも資本・業務提携を目指す覚書を交わす。ルースアグロはロンドン証券取引所に上場している。経営ノウハウや日本の農業技術をルースアグロに提供し、アジア市場やロシア国内市場での販売拡大をバックアップする。

三井物産は従来からロシアを重点国と位置づけて、自動車の販売や食材の宅配事業部門などへの投資を増やしてきている。

アルファーム社については、富士フィルムもヘルスケア事業での協業を検討する確認書を交わしている。

また、東芝メディカルシステムズはロシア国内で医療機器を製造する。一方、理化学研究所はエイドス社と携帯型感染症診断システムを開発する。

良好な居住環境の創出に向けた都市づくり

日建設計がロシア住宅統一開発研究財団と都市整備プロジェクト実施に向けての基本合意書を交わした。

廃棄物処理技術分野に関して、国立研究開発法人・新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）とブリヤート共和国が意向表明書を交わしている。

日露中小企業の交流と協力の抜本的拡大

ロシア中小企業発展公社と独立行政法人・日本貿易振興機構（JETRO）が中小企業分野の覚書を結んでいる。

石油・ガスなどのエネルギー開発協力、生産能力の拡充

独立行政法人・石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際石油開発帝石

18) *Financial Times*, December 14, 2016.

19) 『日本経済新聞』2016年12月16日号。

(INPEX)、丸紅、そしてロスネフチがロシア周辺海域の炭化水素の共同探査・開発・生産に関する協力基本合意を締結している。具体的には、サハリン沖にある油田・天然ガス田の開発を指す。

また、JOGMEC はイルクーツク石油 (INK) と東シベリア地域の共同探鉱に関する協力覚書を結んでいる。INPEX と伊藤忠商事は JOGMEC との共同出資会社を通じて、49%の権益を保有するが、残余の51%は INK が出資している。掘削試験では日量 3 万バレル程度の原油を生産、商業生産に向けた開発に着手する²⁰⁾。

三井物産とロシア国営天然ガス独占体のガスプロムが戦略的協力に関する協定書を結んだ。ガスプロムとは三菱商事も戦略的協業に関する覚書を交わしている。サハリン 2 プロジェクトで増設することを念頭に新たな覚書を交わす構えでいる。

サハリン 2 の経営権はガスプロムが握るようになったが、ここには三井物産、三菱商事と英蘭系のロイヤル・ダッチ・シェルも出資している。2009年から液化天然ガス (LNG) を日本に供給するようになった。

現在、LNG 生産基地は 2 基あるが (年産1,000万トン)、ガスプロムは 1 基増設し、2022 年から新たな LNG を輸出する計画でいる。この際、エクソンモービル、ロスネフチ、サハリン石油ガス開発 (SODECO) が権益を持つ、サハリン 1 が保有する天然ガス田を含む、サハリン沖の天然ガス田からの供給を想定している²¹⁾。

JBIC はヤマル LNG プロジェクトに日本企業がプラント建設を請け負うための融資契約 (10億ユーロ規模) をヤマル LNG 社と締結した。

川崎重工業、双日、ロシアの水力発電大手のルースギドロはロシア極東地域でのプロジェクトにガスタービン発電機を活用するための協定書を結んでいる。また、このルースギドロは駒井ハルテックや三井物産と風力発電事業、風車現地生産化についての基本合意書を締結している。合わせて、三井物産とルースギドロは電力分野の共同企業推進に関する協力覚書を交わした。さらに、川崎重工業は双日やサハ共和国とエネルギー分野の協定書を交わしている。

エンジニアリング大手の日揮はサハリン州政府とサハリン州において超小型 LNG プロジェクトに関する事業化調査 (FS) を実施するための覚書を結んだ。年産 1 万 2,000 トンの液化設備をサハリン東部に設置、LNG をサハリン西部に輸送して家庭・産業向けに供給する。

三井物産は独立系の天然ガス大手ノバテックと協業を検討する協力覚書を結んでいる。同時に、ノバテックは三菱商事とも協業を検討する覚書を締結した。さらに加えて、ノバテックは丸紅と新規 LNG プロジェクト開発 (アークティック LNG2)、LNG・石油製品取引に関する協力覚書を交わしている。天然ガスの生産から日本市場での販路開拓までの協力を検討している²²⁾。

ガスプロムは経済産業省・資源エネルギー庁と協力合意書を締結している。ガスプロムとは三井住友銀行、みずほ銀行、米銀大手の JP モルガン・チェースが融資契約書を交わして

20) 『日本経済新聞』2016年12月15日号。

21) 『日本経済新聞』2016年9月26日号。

22) 『日本経済新聞』2016年12月17日号。

いる。8億ユーロの協調融資を実施する²³⁾。

ロシア産業の多様化促進と生産性向上

三菱重工業と双日は現地企業とともに、タタールスタン共和国の肥料尿素プラント第2期プロジェクト推進に関する覚書を結んでいる。

極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化

ロシア極東地域はロシア総面積の3分の1を占めるにもかかわらず、人口規模はわずか600万人ときわめて少ない。それに主要産業にも恵まれない。それゆえにプーチン政権にとって極東地域の経済発展は喫緊の課題となっている²⁴⁾。

そこで三井物産は現地国営の極東電力と組んで、シベリアなど極東地域（サハ共和国、シベリア沿岸、カムチャッカ地方）に最大で出力10万キロワットの大規模風力発電所を設置する計画でいる。総事業費は200億円規模に達し、発電設備の輸出を拡大する²⁵⁾。

JBIC とロシア開発対外経済銀行はナホトカ肥料プラント建設に向けた協力に関する覚書を結んでいる。

日揮とハバロフスク地方政府は温室野菜栽培事業の拡大に向けた温室拡張工事の遂行、協力に関わる覚書を締結している。

飯田グループホールディングスとロシアの極東開発公社はロシア極東でプロジェクトを実施するための合意書を結んでいる。飯田グループはロシアで製材工場を建設、寒冷地仕様の良質な住宅の供給を目指す。

北海道総合商事、ヤクーツク市、サハ共和国はヤクーツク市区で1年中利用可能な温室施設の投資プロジェクト実現に関する交渉の覚書を締結している。

日揮、北斗病院、極東投資誘致輸出促進エージェンシー、そして沿海地方政府はウラジオストクでの外来リハビリテーション事業に関する覚書を交わしている。

三菱重工業、丸紅とロスネフチはロシア極東においてガス化学プロジェクト事業化を進めるための協定書に調印している。

前川製作所と丸紅は極東養鶏食肉工場の協業についての基本合意書に署名している。

日露の知恵を結集した先端技術協力

富士通とPFU、ABBYY社は人工知能（AI）に基づく多言語文書処理ソリューションに関する覚書に調印している。

ファナックとスコルコヴォ財団はスコルコヴォ・イノベーションセンターにおける協力の基本原則に関する覚書を交わしている。

パナソニック、パナソニック・ロシア、ライディックス社が戦略的パートナーシップを締結する覚書を交わしている。

日本郵便とロシア郵便は郵便事業での協力に関する覚書を結んでいる。また、ロシア郵便

23) 『日本経済新聞』2016年12月6日号。

24) 『日本経済新聞』2016年11月5日号。

25) 『日本経済新聞』2016年11月6日号。

は東芝と郵便・物流システム事業の戦略的協業についての覚書を締結している。

両国間の重層的な人的交流の抜本的拡大

東北大学とモスクワ大学が高等教育機関協会の創立についての了解覚書を交わしている。

電通とガスプロムメディア・ホールディングが戦略的協力関係の了解覚書を交わしている。

4. 追い詰められるロシア経済

対外的に強硬な姿勢を貫くクレムリン（ロシア大統領府）だが、ロシア国内の経済は悲惨な状況にある。長年の経済課題である脱資源・エネルギーは思うようには進展せず、相変わらず資源マネーの流入に頼る始末だ。経済発展の根幹にかかわる中小企業もほとんど育っていない。

国家、すなわち国営企業が経済の大半を支配し、競争原理は機能していない。国内総生産（GDP）に占める国営部門のシェアは7割に達する²⁶⁾。これでは民間企業が育たないのは至極当然の帰結である。

大国というのはまずは経済大国でなければならない。経済力に乏しい大国はありえない。今のロシアのように経済停滞が続けば、必ずや国力は衰退する。原油安と経済制裁が襲来する以前の2013年には、経済成長率はすでに1.3%に低下、足元ではマイナス成長に沈む。何よりも設備投資が積み上がらない。これは企業がロシアの将来を悲観的に眺めている証左である。大国ロシアは幻想に過ぎない。

たとえ経済リベラル派が正しい認識を示しても、決まって抵抗勢力が巻き返しを図る。保守勢力が伸張する社会に未来はない。労働人口が減少しているだけでなく、年金生活者や公務員など国にしがみつ়く層が圧倒的に厚い。これでは活力のある社会は創出され得ない。潜在成長率は1%以下にとどまるという。

プーチン大統領の支持率は依然として高いと聞くが、それは意図的にナショナリズムを鼓舞し、対外強攻策を繰り返し駆使した結果である。国民自らの生活水準が改善されたからではない。国民の支持基盤は意外と脆い。

ロシア中央銀行のナビウリナ総裁はわずかながらも経済状況が改善されていると語っている。実際、モスクワ証券取引所の株価は上向き、2016年は27%の上昇を記録した²⁷⁾。投資家がロシア経済は最悪期を脱したと診断しているからであろう。

2016年は通貨ルーブルも上昇、同年末には年初来高値圏を舞った。原油市場の需給が改善するとの見方、あるいはトランプ米政権の誕生で米露関係が改善するとの思惑を背景に、経常収支が黒字であることがルーブル相場を支えている。とはいえ、1ドル60ルーブル近辺とクリミア半島侵攻以前の水準には遠く及ばない²⁸⁾。ただ、ルーブル安で製造業には追い風が

26) 『日本経済新聞』2016年11月24日号。

27) Financial Times, December 19, 2016.

28) 『日本経済新聞』2017年1月14日号。Financial Times, December 30, 2016.

吹いている。

ロシアの産油量が世界最大級であることから、株価もルーブル相場も国際原油価格にほぼ連動して推移する。トランプ政権の対露政策も不透明である。株価や通貨の相場反転がいびつな状況であることには変わりはない。

ロシア国内では実質所得が低下しているほか、物価上昇率も5.8%と決して低くない。インフレが年金や給与を侵食している。小売売上高は2016年10月、年率換算で4.4%も低下している。政策金利はルーブル相場を下支えするために、10%と高水準だ。この水準では新規の設備投資に踏み切れない。

財政収支が赤字転落して久しいが、ロシア政府は2017年国防費を27%削減する方針を表明している²⁹⁾。ロシアは今後、軍拡競争から撤退しなければならない。

そもそもロシアの場合、そのシステムは国家管理型の民主主義であり、市場経済である。だが、ロシアは今、分裂、弱体化、カオスに直面する。

要するに、最悪期は脱したかもしれないとは言え、経済成長率はゼロ%成長近辺で推移するということである。仮に原油価格が持ち直し、かつ経済制裁が解除されて、一時的に経済が上向いたとしても、労働市場や年金システムの改革といった構造改革に着手せずに、ロシア経済の復活はなし得ない。しかし、ロシアはこれまで構造改革には失敗ばかり繰り返している。

原油価格が反転すると、産業構造の多様化がさらに遅れるという副作用に見舞われる。また、労働生産性が悪化しているので、少々資源価格が上昇しても相殺されてしまう。いずれにせよ、抜本的な経済変革が必要なことは間違いがない。

5．北方領土問題と安全保障

いわゆる北方四島（択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島）の日本への帰属がロシアとの間で確認されたのは1855年の日露通好条約（江戸幕府とロシア帝国が調印）までさかのぼる³⁰⁾。だが、第2次世界大戦末期（1945年8月9日）、ソ連邦が対日参戦して、四島に侵攻、占領した。日本人は強制退去させられている。そのとき以降、ソ連邦、ロシアが領有権を主張、実効支配が続く。ロシア側は北方四島を戦利品だと認識している。

それでも北方四島には長くアイヌ民族が居住、島名もアイヌ語からきている。こうした経緯が日本固有の領土という日本政府の主張に結びつく。ただ、既述のとおり、ロシアという国には固有の領土という発想は通用しない。

現在、北方領土には1万7,000人のロシア人が住む。総面積は5,000平方キロメートルを超え、福岡県よりも大きい³¹⁾。サケ、タラ、タラバガニなどの水産資源が豊富で、さらに加え

29) *Financial Times*, November 1, 2016.

30) 『日本経済新聞』2017年1月7日号。

31) 択捉島の面積は3,168平方キロメートルで人口は5,906人、以下、国後島1,490平方キロメートル、7,916人、色丹島251平方キロメートル、3,006人、歯舞群島95平方キロメートル、国境警備隊のみ（『日本経済新聞』2016年12月16日号）。

て、周辺海域の海底には貴重な資源が埋蔵されるといわれる。

領土問題の解決はきわめて困難だが、北方四島を千島列島からオホーツク海に至る海域全体の中に位置づけた上で、日本、ロシア双方の安全保障を見据えて、大局的に捉えることが肝要である。北方四島のみを切断して、領土問題を理解することは日本の安全保障上、得策でない。

北方領土周辺の地図を見れば明らかだが、北方四島を起点として、そこから北東の方向に千島列島が伸び、カムチャッカ半島に至る。この海域のすぐ西側にはオホーツク海が広がり、サハリン（樺太）へと続く。そして、千島列島の東側には広大な太平洋がある。この海域が戦略上、枢要な役割を果たすのである。それは日本海から宗谷海峡を経て、太平洋へと抜けるシーレーン（海上輸送路）に匹敵するからだ。この海域の戦略的価値が一気に高まり、文字通りの地政学的に重要な海域となっている。

ここにはきわめて重要な安全保障上の含蓄が潜む。

それは第一に、アジア太平洋地域の最北に位置する点だ。21世紀はアジア太平洋の時代だと叫ばれて久しいが、該当する海域はアジア太平洋への出口であり、米アラスカ州からカナダ北部へと至る、いわゆる北極海航路の始点に相当するからである。それゆえに日本、ロシア、米国、カナダがそれぞれの海洋権益を死守しようと躍起になっている。

それだけではない。厄介なことに、この海域とは一見、無縁の中国までもがここに食い込もうと野心を燃やす。この中国の野心が周辺国と摩擦を生むことは想像に難くない。中国海軍が北回り航路で太平洋へと抜けようとする、あるいは北極海に踏み込もうとすると、たちどころに周辺国の海洋権益と衝突する³²⁾。

現実に2013年7月、中国海軍の艦艇5隻が史上初めて、日本海から宗谷海峡を通過、オホーツク海に入ってウルップ島と択捉島との海域を通り、太平洋へと抜け出た。さらに、2015年9月には中国海軍の艦艇がアラスカ沖のベーリング海まで進出している³³⁾。

その直後からロシアは大規模軍事演習を実施、北部統合戦略司令部を発足させるなど、極東全域の軍事力強化に乗り出している。国後島と択捉島に配備された最新式の地对艦ミサイルも極東地域の軍事力強化の一環である。加えて、ロシアは中距離核の保有を執拗に主張しているが、中国海軍の海洋戦略、ひいては軍事戦略全体を念頭に置く、ロシアの対抗策であることは明白であろう。

他方、日本に対しては、2016年11月に承認されたロシア連邦対外政策概念の中で、善隣関係を構築すると明記している。

第二に、ロシア北部に広がる北極海的重要性である。地球温暖化が深刻化すると、北極海が新たな北回り航路としての役割を果たすことができる。従来ならば、南回りで東シナ海から南シナ海、マラッカ海峡、インド洋、紅海、スエズ運河と抜け、地中海から欧州に輸送していたが、北回り航路が完成すると、輸送時間と距離が劇的に短縮される。これこそが海運革命。21世紀の海運革命と言っても過言ではない。

この海域に関与する国が中国海軍の進出を阻もうとしても決して不思議ではない。こうし

32) *Financial Times*, December 14, 2016.

33) 『日本経済新聞』2016年12月9日号。

て関与する周辺国と中国とが衝突していく。周辺国はこの中国の動きを阻止し、封じ込めようとする。

2016年中旬の日露首脳会談では安倍首相の敗北という文字が躍り、失敗だったと酷評する論評が目立つが、それは誤りである。今回の首脳会談の成果は何よりも、外務・防衛担当閣僚級協議（2プラス2）の再開の必要性で一致したことである。安全保障交流の拡大によって、日露両国が信頼を醸成することは非常に意義深い。

確かにモスクワは米国が東欧諸国や韓国など世界で展開するミサイル防衛（MD）システムに懸念を示している³⁴⁾。朝鮮半島の韓国には地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）が配備されることになって、中国政府が猛反発したことは記憶に新しい。北東アジア地域で日米安全保障条約や米韓安全保障条約によって米国のプレゼンスが誇示されていることにも警戒を怠らない。

北方領土の一部だけでも日本に返還される事態になると、当該地域は当然のことながら、日米安保の適用範囲となる³⁵⁾。日本に返還されると、即刻、ロシアは米国の軍勢力と対峙することになるからだ。

トランプ米新政権は当初、ロシアとの関係悪化をリセットして、プーチン政権を尊重する方針を打ち出していた。他方、プーチン大統領も2016年12月1日に行った年次教書演説（施政方針演説）でトランプ新政権と協力する用意があると述べ、関係の改善に期待感を表明していた³⁶⁾。米国がロシアに科している経済制裁を解除させる狙いがあると推察できるが、米露両国の関係改善は日本にとって悪い話ではない。

ロシアが北京に急接近して政治的支援を求めたのは、欧米諸国との関係が悪化して、東西冷戦の様相を呈していたことが背景にある。そのためロシアは高性能の武器を中国に再び輸出する方針に転換、SU-35戦闘機4機を供与する³⁷⁾。中国人パイロットをロシアで軍事訓練することにも踏み込んでいる。

ただ、中国はロシアの知的財産権保護に調印しているけれども、衛星システムや弾道ミサイル・イスカンドルといったロシアにとって要となる武器・兵器は輸出していない。ロシアにとって中国は真の友好国とは言えない。

ロシアにとって中国は重要な武器・兵器の輸出市場である。現在、80億ドル規模に達する契約を抱えている。軍勢力を強化している中国の軍事費は米国に次ぐ世界第2位で、2015年実績では2,150億ドルに及ぶ。中国はまた、2011年－15年期中で世界第3位の武器・兵器輸入国でもある。

一方、ロシアは世界第2位の武器・兵器輸出国だ。2016年10月中旬、インドを訪問したプーチン大統領はモディ首相と会談、防衛協力の拡大で合意した³⁸⁾。このとき、プーチン大統領は軍用ヘリコプター（カモフ226T）を共同開発することや、ロシア製の地对空ミサイル（S400）をインドに売り込む商談をまとめている。

34) 『日本経済新聞』2016年12月16日号。

35) 『日本経済新聞』2016年12月11日号。

36) 『日本経済新聞』2016年12月2日号。

37) *Financial Times*, November 4, 2016.

38) 『日本経済新聞』2016年10月16日号。

軍用ヘリコプターに関しては、ロシアとインドの両国で共同出資会社を設立して、インド国内で200機以上を生産する見込みだという。また、飛行距離400キロメートルとされる地对空ミサイルをインドが購入すれば、防空体制を強化できる。さらにインドはフリゲート艦も購入する。総額で50億ドル規模に達する取引となる。

日本とロシアが安保対話を再開して、これを米国がロシアに関与する受け皿にできれば、安倍政権が念頭に置く、対中国包囲網の構築が最終段階を迎える。そのためにも日本はロシアと北東アジア地域で共通した利害関係を築く必要がある。² プラス2がこの戦略に寄与することは指摘するまでもない。

6. 産油国としてのロシアと国際原油市場

原油価格競争に疲弊した石油輸出国機構（OPEC）は思うように、原油の輸出市場を拡大できず、ついに米シェールオイルや OPEC 非加盟産油国の前に屈服、米国が戦勝国となった。米国は2010－15年に日量400万バレルを市場に追加投入している³⁹⁾。市場拡大競争を断念した OPEC は産油量を抑制して、油価防衛に傾注、原油価格の上昇を重視する方針に大転換を図る。

2016年11月末、OPEC は総会を開催、産油量を減産することで合意、その返す刀で OPEC 非加盟国にも協調減産を要請した。こうして15年ぶりの協調減産が実現する。

OPEC 加盟諸国による減産は日量120万バレル（OPEC の産油量は全体で同3,250万バレル）、OPEC 非加盟国の減産が同60万バレルであるから（減産協議に参加した OPEC 非加盟国の産油量は2015年時点で同1,800万バレル）、合計で同180万バレルの減産量となる⁴⁰⁾。世界規模の原油過剰量は日量100万バレル程度と推定されているために⁴¹⁾、供給不足に陥るかもしれない。

こうした産油量の協調減産を投資家は好感、国際原油市場はこれに素直に反応し、1バレル50ドル台半ばで推移するようになっている。OPEC が2017年後半に原油市場の需給が供給過剰の解消が進み、均衡に向かうと予測していること⁴²⁾も原油の買い材料となっている。

原油価格の上昇は世界の株式市場にも波及、強気相場に転じて、先進国や産油国の株高も演出した。と同時に、早くもインフレ観測も広がり、米国債が売られ、米長期金利が上昇。米ドルの全面高となり、これが円安を導出している。

問題は各産油国が産油量の減産を遵守するかどうかにある。国際原油市場の代表的な波乱要因として、次の点が指摘できる。

先進国では再生可能エネルギーやエコカーの導入が相次ぎ、全体として、原油需要が膨らまない産業構造にシフトしている。新興国の電力などエネルギーの需要は旺盛だが、それで

39) *Financial Times*, October 28, 2016.

40) 『日本経済新聞』2016年12月11日号。

41) 『日本経済新聞』2016年12月13日号。

42) 『日本経済新聞』2016年12月15日号。

も天然ガスへの転換に力を入れるようになっている。発電部門では再生可能エネルギーが石炭を上回る水準にまで普及するようになった⁴³⁾。OPEC 自らも今後15年以内に石油需要がピークを迎える可能性を自覚する。そのコア・シナリオは2040年とされる⁴⁴⁾。

米国ではシェールオイル生産の技術革新が進展、価格競争力が強化されて、原油価格の採算ラインが1 バレル50ドル台前半へと急速に低下している⁴⁵⁾。石油企業は効率を重視して、人員の削減などに努めている。

実際、米シェール大手のヘス・コーポレーションは2017年の投資額を対前年比18%増の22億5,000万ドルにすると、5年ぶりに投資額を増やすと表明している。そして、シェールオイルの増産姿勢を鮮明にした⁴⁶⁾。

経済合理性が機能する米国では、原油価格が上昇すれば増産インセンティブが作用して、自ずと原油生産量が増える。生産された原油を運ぶパイプラインの設置に伴う環境問題が足枷となっていたが（産油量が増えても、送油手段がないと市場に原油を投入できない）⁴⁷⁾、トランプ新政権が石油産業界を政策面で支援、重要視していることも増産意欲を刺激するだろう。

そうすると、原油輸出が解禁されたことを背景に、米国産の原油が国際市場に流出していく。OPEC 産油国の市場が侵食され、焦った OPEC も再度、市場占有率重視へと回帰する可能性がある。

そもそも OPEC 加盟国も一枚岩でない。減産を遵守する保障がないだけでなく、国際社会に科されていた経済制裁が解除されたイランは、増産意欲が旺盛である。その産油量は日量380万バレルに及ぶ。

OPEC 加盟国の中でも減産が適用除外された例外国がある。リビアとナイジェリアだ。リビアの産油量は2016年9月現在、日量60万バレルに上り、さらに増えていく可能性がある。一方、ナイジェリアの産油量は日量180万バレルに達している。しかもナイジェリアには欧米の石油企業が追加投資に動く。産油量が増えるのは確実である⁴⁸⁾。

最後にロシア。ロシアの原油生産量はソ連邦崩壊後で最高水準となる日量1,120万バレルと世界最大級を誇る（1987年時点は日量1,140万バレル）⁴⁹⁾。しかも今後3年間で日量59万バレルの増加となる見込みである。

OPEC 加盟国とは異なり、石油企業は国営最大手のロスネフチだけではない。複数の石油企業が石油産業に携わる。ロシア政府が協調減産に応じたとは言え、ロシア国内すべての石油企業が減産に応じるとは限らない。ロスネフチでさえも増産計画を掲げている。

ロスネフチは経済制裁後、北極圏の開発を断念して、油井数の増強（2014年の750カ所から2017年の1,700カ所）とともに、シベリアの陸上油田での生産を強化する方針に転換している⁵⁰⁾。そのために投資の増強も図り、今後5年で2014年水準の倍増以上に相当する1バ

43) *Financial Times*, October 26, 2016.

44) *Financial Times*, November 9, 2016.

45) 『日本経済新聞』2016年12月10日号。

46) 『日本経済新聞』2017年1月14日号。

47) *Financial Times*, September 27, 2016.

48) *Financial Times*, December 16, 2016.

49) 『日本経済新聞』2016年12月10日号。

50) *Financial Times*, September 22, 2016.

ル当たり353ルーブルの投資を計画する。

子会社のユガンスクネフチェガス（旧ユーコス）の産油量は2015年夏の実績で日量125万バレル（対2012年比8%減、ロシア産油量の9分の1、ロスネフチ全体の31%）であったが、油井数の増加によって、2019年までに日量12万バレル（10%増）を追加する。

ロシアにはまた、米国と同様にシェールオイル（バジェノフ鉱区）が眠る。その埋蔵量は750億バレルに達するという。外資が参入すれば、開発が可能となる。

OPEC 非加盟国全体の産油量は2017年に日量5,700万バレルとなる見通しである。OPEC 加盟国の産油量よりも圧倒的に多いことがわかる。OPEC が国際原油市場を凌駕できる時代はすでに終焉を迎えている。

OPEC 加盟国は油田の開発や原油の生産といった上流部門よりも、原油消費国で製油所や石油化学コンプレックスを建設するなど下流部門への参入に力点を置く戦略に転換していかねばならなくなった。これが OPEC に求められる時代の要請なのである。

経済制裁や原油安に苦しむロスネフチが事業ポートフォリオの見直しを急いでいる。

グレンコアとカタール投資庁からの出資受け入れを決断したことで、ロスネフチの株主構成に変化が生じている。ロシア政府が50.0%を保有する筆頭株主であるが、グレンコア・QIA 連合が19.5%を保有、第2位の大株主に浮上した。また、英系国際石油資本（メジャー）のBPも19.5%を保有する第2位の株主となっている。残余は浮動株である⁵¹⁾。

グレンコアは従来から、いわばロスネフチの代理人として、ロスネフチ産の原油を輸出してきた。2013年に締結された5カ年契約で日量17万バレルの原油をロスネフチから購入している。新たに結ばれた契約では今後5年間にわたって、日量22万バレルの原油を購入する。

QIA がロスネフチに出資することは欧米が科す経済制裁に抵触しない。カタールは経済制裁とは無縁の国だからだ。しかし、ここにイタリアの銀行最大手のインテサ・サンパウロ74億ドルを融資するとなると、話は別だ。インテサ側はロスネフチの民営化アドバイザーとしての融資であるから問題はないとしているが、当局が精査することになっている。

それにグレンコアはイタリアとロンドンに上場している。これも問題だ。グレンコアは3億ユーロ、カタール投資庁は25億ユーロをそれぞれ負担するだけである。残余はインテサからの融資で賄う⁵²⁾。

ロスネフチが外国の資産を購入する事例もある。

2016年10月中旬、インドの大手財閥エッサー・グループから石油子会社エッサー・オイルを買収することで最終合意している⁵³⁾。株式（49%、35億ドル）や資産の買収総額は130億ドルに達する。原油輸出先を確保するだけでなく、製油所や給油所を買収することでインド市場に参入する。エッサー・オイルはインド西部のグジャラート州に年2,000万トンの処理能力を持つ製油所を保有、2,700カ所の給油所も展開する。

さらにエッサー・オイルが追加で放出する株式49%はグレンコアと同じスイスの資源商社であるトラフィギュラ（24%）とロシアの投資ファンド（25%）が買収する。エッサー・グループは株式を売却して、債務（グループ全体で1兆ルピー）の圧縮に充当する。

51) *Financial Times*, December 13, 2016.

52) *Financial Times*, December 17, 18, 2016.

53) 『日本経済新聞』2016年10月18日号。 *Financial Times*, October 17, 2016.

ロスネフチはまた、イタリア炭化水素公社（ENI）からエジプト沖の海底にある、ゾール天然ガス田の権益30%を11億ドルで買収する⁵⁴⁾。この天然ガス田は地中海最大規模で2017年末までに生産が開始され、エジプトに供給される。追加でさらに5%の株式を取得する可能性があるという。

ではなぜ、石油会社のロスネフチが外国で天然ガス田を保有するのか。

それはまず、ロシア国内のライバル企業であるガスプロムを意識していることにある。そして、LNG 大国のカタールがロスネフチの大株主になったことも、ロスネフチが天然ガス事業に参入するインセンティブとなっている。カタールには天然ガス開発事業や LNG 事業でノウハウの蓄積がある。カタール、ロスネフチ双方にメリットがある。

最後に、国際政治的な要因だ。ロシアとエジプトは伝統的に友好国であり、強権的な政治体制を保持していることも共通因数として存在する。

OPEC と OPEC 非加盟産油国が減産に合意し、その減産が2017年1月から始まったとは言え、即座に供給過剰が解消に向かうわけではない。確かに足元では2016年安値の2倍の価格水準で推移しているが、このまま減産を遵守する保障はまったくない。ヤミ増産が横行する可能性は否定できない。

需要サイドでは新興国での需要の伸びは期待できるものの、先進国の需要は頭打ちとなっている。

米ドル高局面で国際商品価格が伸び悩むというのは市場のセオリーとなっている。国際原油価格の動向は米国の石油産業や金融政策次第なのである⁵⁵⁾。

7．激化するクレムリンの権力闘争

日露経済協力の中身を吟味していた最中、ロシア側の窓口であったウリュカエフ経済発展相が突如として、連邦捜査委員会に収賄容疑で拘束、刑事訴追された。その後、解任されている⁵⁶⁾。ここにはプーチン大統領周辺の派閥争い、権力闘争とロスネフチによる石油企業バシユネフチの民営化に伴う買収劇という要素が複雑に絡み合っている。

バシユネフチはバシコルトスタン地域を基盤とするロシア第6位の石油企業で、その株式の69.5%をロシア政府が保有していた。2010年以降、産油量が50%も増えており、優良企業といえる。一方、ロスネフチはロシア産油量の42%、製油部門の37%、ガソリンスタンドの4分の1を占有する、ロシア最大手の石油企業だ⁵⁷⁾。

権力闘争の構図はリベラル経済派とシロピキによる正面衝突という様相を呈している。これがプーチン大統領の後継者争いに投影されていく。それはメドベージェフ首相を中核とする内閣と治安機関出身者によって構成される保守強硬派（シロピキ）という対立構図である。

54) *Financial Times*, December 13, 2016.

55) 『日本経済新聞』2017年1月12日号。

56) 『日本経済新聞』2016年11月15日号。

57) *Financial Times*, October 7, 2016.

問題はロスネフチがバシュネフチを買収する是非をめぐる見解の相違に集約される。リベラル派はこの買収に猛反対、ロスネフチの勢力伸張を阻止したかった。買収反対の旗振り役を果たしていた人物がウリュカエフである。メドベージェフ首相も買収を容認していなかった。これに対してロスネフチのセチン社長はバシュネフチ株50.08%を53億ドルで買収することによって、総資産の規模を拡張したかった⁵⁸⁾。

セチン社長は治安機関出身者でシロピキ勢力内の実力者である。バシュネフチ買収に横槍を入れるリベラル派の影響力を削ぐべく、中央銀行第1副総裁などを歴任したウリュカエフを標的とした。バシュネフチ買収の際、ウリュカエフが賄賂200万ドルを要求したとして、収賄容疑で拘束したのである。賄賂を送った側のロスネフチは無罪放免になったことから、セチン社長が介入したのは明らかであろう。

この権力闘争は大統領府長官を解任されたセルゲイ・イワノフによる巻き返し作戦でもある。セルゲイ・イワノフもシロピキの一角を占める人物である。リベラル派にとっては打撃となる⁵⁹⁾。

なお、ウリュカエフの後任には財務省の戦略計画局出身のマキシム・オレシュキンが着任している。オレシュキンは経済通であることで知られ、経済省と財務省の橋渡し役を果たせるとの評価もある。ただ、この人事がリベラル経済派を優勢に導いていくかどうかは疑わしい⁶⁰⁾。それよりもむしろシロピキの逆襲がどの範囲まで及ぶのかに注目が集まっている。

58) *Financial Times*, November 16, 2016.

59) 『日本経済新聞』2016年11月16日号。

60) *Financial Times*, December 1, 2016.